

構築が必要と考える。

三重県桑名市「5月9日」

▼火葬場（おりづるの森）建設

桑名市の斎場「おりづるの森」は平成22年に完成。郊外の住宅地の下にある。コンセプトは「これまでの火葬場のイメージを一新し、人生の終えんの場として、市民のニーズに即した、近代的で明るい環境に配慮した都市型の火葬場」である。焼却炉は最新のもので、煙、焼却灰はほとんど出ないプラントで、近くの住宅地からの苦情の心配がない。また、自家発電装置も設置し、天然ガスを使用している。ペットも家族の一員という観点から、大型動物炉も設置されている。

岩沼市においても、用地



調査中の委員（桑名市）

建設産経常任委員会

大阪府和泉市「5月15日」

▼企業誘致

和泉市では、坪当たり40万円から値下げをして20〜25万円とした。その後、空き地を借地として募集し、企業が集積した。土地は、所有するものから利用する時代へと変化している。そのような中、企業の意思決定は早いので、行政も早く対処しなければならぬ。時代のニーズに合った組織としての仕組みづくりが必

要であり、求められていると感じた。

岩沼市も和泉市と同様に交通の要所であり、その利点を生かすべく対応すべきであるが、さまざまな施策を行っているもの他市町村との競争をせざるを得ない状況である。国道等の利便性を生かし、新たな企業誘致に県、産学で連携し、情報を共有化し、速やかで柔軟な対応が求められるとともに、将来を見据えた新しい工業団地の設置を含めた企業誘致計画を立てるこ

とも必要と考える。

兵庫県神戸市「5月16日」

▼災害公営住宅

神戸市では、災害公営住宅の建設に当たり、被災した多くの高齢者への配慮が必要不可欠であったことから、特に高齢者対策として住民が主体となつて見守る体制が構築されている。

岩沼市においては、平成25年度中に災害公営住宅を建設する予定であるが、コミュニティを大切にしながら、共用スペースを有し生活の一部を共同化するコネクティブハウジング等多様な住宅の整備を行い、良好なコミュニティの形成や快適で安心できる共同住宅の実現を目指すべきと考える。

を含めており、市域内を含めた水の流れ、水に関わる自然環境、水に関わる市民活動及びそれらのための各種施策としている。

岩沼市での水環境対策は、まず地盤沈下に伴う排水対策であると考えられる。震災により市域の8%に当たる約5平方キロが地盤沈下しており、降雨時、排水に支障が出るのではないかと市民は不安に思っている。五間堀川の早期の整備、排水機場のポンプの整備（増設）、そして赤井江から直接太平洋へ放流するための整備を急ぐとともに、中・西部地区における浸水発生地域への対応も早急に行い、市内全域の雨水排水計画の見直しを行うべきと考える。

三重県亀山市「5月10日」

▼災害弱者への支援ネットワーク

亀山市は平成22年4月「亀山市災害時要援護者登録制度実施要綱」を施行し、災害時において災害時要援護者台帳の登録に関する事項を定めた。民生委員が毎年10月に行う「高齢者実態調査」において対象者を把握し、同意者について台帳

登録を行っている。岩沼市においても、日中独居高齢者対策、台帳登録者のアップや対策が必要である。要援護者についての情報の共有化（個人情報保護との兼ね合いもある）、また自治会（自主防災組織）に加入しない世帯の対策、情報伝達手段の整備、福祉避難所の設置等、十分に検討する必要がある。

東日本大震災の検証を早急に行い、被災者、市民の意見を反映し、被災者要援護者対策をさらに進めることが必要と考える。

兵庫県宝塚市「5月17日」

▼排水・浸水対策

宝塚市では、近年急速な都市化が進む中で、降雨状況の変化（ゲリラ豪雨）等により水害が発生しているため、都市計画マスタープラン等において水に関する施策が取り生まれ、水のマスタープランを策定するに至った。その対象は、身近でスポッ的な水辺環境ま



調査中の委員（宝塚市）